

特別管理産業廃棄物処理計画書

平成25年 6月 10日

福井県知事 殿

提出者

住所 福井県敦賀市若泉町1番地

氏名 栗田工業株式会社 プラント生産本部 敦賀事業所
柴田 克巳

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

電話番号 0770-25-0389



廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の2第10項の規定に基づき、特別管理産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	栗田工業株式会社 プラント生産本部 敦賀事業所
事業場の所在地	福井県敦賀市若泉町1番地
計画期間	平成25年4月1日～平成26年3月31日

当該事業場において現に行っている事業に関する事項

①事業の種類	E32 その他の製造業 (イオン交換樹脂の再生)
②事業の規模	関西電力(株)美浜・高浜発電所向け、イオン交換樹脂再生回数：60回 (再生樹脂量：720m3)
③従業員数	11人
④特別管理産業廃棄物の一連の処理の工程	pH2以下の廃酸が特別管理産業廃棄物として排出される。廃酸は、委託した中間処理業者にて中和処理される。中和処理後の液は、最終処分業者により焼却処分され、残渣はセメント原料として再資源化される。

特別管理産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)

○本社機構として環境改善推進部会を設置

環境管理委員長：プラント生産本部静岡事業所長 副委員長：プラント生産本部敦賀事業所長

文書管理委員（敦賀事業所） 現場管理責任者（敦賀事業所）

特別管理産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状	【前年度（平成24年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	p H2以下の廃酸	
	排出量	405.21 t	t
	(これまでに実施した取組) 原子炉停止の影響継続により排出量が削減された。さらに発生量抑制のための新技術を検討している。		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	p H2以下の廃酸	
	排出量	400 t	t
	(今後実施する予定の取組) 本年度も原子炉停止の影響が継続し、排出量が横ばいになると予想される。排出量発生抑制のための技術検討は継続していく。		

特別管理産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 分別処理はできない。
②計画	(今後分別する予定の特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 分別処理はできない。

自ら行う特別管理産業廃棄物の再生利用に関する事項

①現状	【前年度（ 年度）実績】	
	特別管理産業廃棄物の種類	
	自ら再生利用を行った特別管理産業廃棄物の量 (これまでに実施した取組)	t
		t
②計画	【目標】	
	特別管理産業廃棄物の種類	
	自ら再生利用を行う特別管理産業廃棄物の量 (今後実施する予定の取組)	t
		t

自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項

①現状	【前年度（ 年度）実績】	
	特別管理産業廃棄物の種類	
	自ら熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量	t
	自ら中間処理により減量した特別管理産業廃棄物の量 (これまでに実施した取組)	t
②計画	【目標】	
	特別管理産業廃棄物の種類	
	自ら熱回収を行う特別管理産業廃棄物の量	t
	自ら中間処理により減量する特別管理産業廃棄物の量 (今後実施する予定の取組)	t

自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項

①現状	【前年度（ 年度）実績】	
	特別管理産業廃棄物の種類	
	自ら埋立処分 を行なった 特別管理産業廃棄物の量 (これまでに実施した取組)	t t
②計画	【目標】	
	特別管理産業廃棄物の種類	
	自ら埋立処分 を行う 特別管理産業廃棄物の量 (今後実施する予定の取組)	t t

特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項

①現状	【前年度（平成24年度）実績】	
	特別管理産業廃棄物の種類	p H2以下の廃酸
	全処理委託量	405.21 t t
	優良認定処理業者への 処理委託量	t t
	再生利用業者への 処理委託量	405.21 t t
	認定熱回収業者への 処理委託量	t t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	t t
	(これまでに実施した取組)	電子マニフェストの運用等、法令を遵守して 推進してきた。

②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	p H2以下の廃酸	
	全処理委託量	400 t	t
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	t	t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	400 t	t
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	t	t
(今後実施する予定の取組)		今後とも、電子マニフェストの運用等、法令を 遵守して確実に処理を行う。	
※事務処理欄			

備考

- 1 前年度の特別管理産業廃棄物の発生量が50トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる特別管理産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、埋立処分した量を記入すること。なお、中間処理を行うことにより特別管理産業廃棄物に該当しなくなった産業廃棄物を海洋投入処分するときは、その量も含めて記入すること。
- 6 「特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の14第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 7 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、特別管理産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 8 ※欄は記入しないこと。